

令和4年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	884,786	1,070,410	買掛金	221	285
売掛金	41,549	43,914	未払金	50,015	50,361
有価証券	990,542	910,115	支払備金	27,323	20,053
たな卸資産	83,895	81,187	未払費用	3,590	3,365
未収金	63,952	52,841	保管金等	2,051	2,312
未収収益	7,350	6,999	前受金	3,297	4,327
未収再保険料	7	9	前受収益	171	129
前払金	21,376	10,352	未経過(再)保険料	11,717	11,461
前払費用	668	776	賞与引当金	16,855	17,777
貸付米	90,108	79,640	政府短期証券	179,029	234,057
貸付金	3,554,197	3,676,541	日本政策金融公庫債券	209,987	194,989
破産更生債権等	2,413	2,113	借入金	4,427,431	4,516,207
その他の債権等	700	540	責任準備金	853,744	865,057
貸倒引当金	△ 28,004	△ 36,412	退職給付引当金	334,852	319,646
有形固定資産	13,948,748	14,311,885	保証債務	31,346	26,309
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,567,261	6,903,424	その他の債務等	19,053	12,342
土地	1,650,326	1,654,221			
立木竹	4,682,341	5,021,087			
建物	132,879	126,756			
工作物	72,650	72,303			
船舶	23,062	26,366			
建設仮勘定	6,000	2,689			
公共用財産	7,355,673	7,387,733			
公共用財産用地	393,165	393,886			
公共用財産施設	6,884,882	6,900,981			
建設仮勘定	77,626	92,865			
物品等	25,813	20,727			
無形固定資産	13,945	16,369	負債合計	6,170,690	6,278,685
出資金	1,142,436	1,153,102	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	31,346	26,309	資産・負債差額	14,680,297	15,129,026
その他の投資等	965	1,013	(うち他省庁等から の出資)	(162,073)	(161,610)
資産合計	20,850,988	21,407,711	負債及び資産・ 負債差額合計	20,850,988	21,407,711

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	222,147	217,126
賞与引当金繰入額	16,653	17,569
退職給付引当金繰入額	19,634	23,061
売上原価	356,936	479,247
(再)保険費	24,128	30,074
事業管理費	70	104
賠償償還及払戻金	16	18
森林保険事務取扱手数料	372	351
持続化給付金等	20,958	-
補助金等	1,808,744	1,810,772
委託費	57,692	60,391
交付金	574,894	633,369
分担金	555	557
拠出金	1,744	1,908
一般会計への繰入	0	-
庁費等	151,532	160,734
公債事務取扱費	0	0
その他の経費	161,660	170,618
減価償却費	285,168	271,834
貸倒引当金繰入額	11,790	12,280
支払利息	18,367	16,735
資産処分損益	37,001	32,304
資産評価損	11	127
減損損失	4,696	637
本年度業務費用合計	3,774,776	3,939,828

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	14,304,183	14,680,297
II 本年度業務費用合計	△ 3,774,776	△ 3,939,828
III 財源	3,764,121	4,047,273
主管の財源	453,664	473,743
配賦財源	2,816,954	2,957,924
自己収入	370,698	444,167
独立行政法人等収入	122,804	171,437
IV 無償所管換等	128,854	128,633
V 資産評価差額	258,947	212,690
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,032	△ 40
VII 本年度末資産・負債差額	14,680,297	15,129,026

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	456,517	478,506
配賦財源	2,816,954	2,957,924
自己収入	354,332	432,887
独立行政法人等収入	117,743	152,200
貸付金の回収による収入	50,160	68,932
有価証券売却収入	109,635	258,590
固定資産の売却による収入	255	65
その他の投資による収入	52	6
前年度剰余金等受入	722,416	689,328
財源合計	4,628,069	5,038,442
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 273,270	△ 265,246
（再）保険費	△ 15,306	△ 37,367
賠償償還及払戻金	△ 16	△ 18
森林保険事務取扱手数料	△ 372	△ 351
食糧等買入費	△ 368,792	△ 463,657
食糧等管理費	△ 70	△ 104
施設整備費	△ 2	△ 2
持続化給付金等	△ 20,958	-
補助金等	△ 1,790,719	△ 1,791,299
委託費	△ 58,254	△ 59,554
交付金	△ 574,902	△ 633,380
分担金	△ 555	△ 557
拠出金	△ 1,744	△ 1,908
一般会計への繰入	△ 0	-
出資による支出	△ 68	△ 10
庁費等の支出	△ 159,909	△ 160,765
有価証券の取得による支出	△ 115,993	△ 184,360
その他の支出	△ 227,943	△ 223,311
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,608,880	△ 3,821,896
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 7,316	△ 4,789
土地に係る支出	△ 0	△ 0

立木竹に係る支出	△ 51,490	△ 55,863
建物に係る支出	△ 615	△ 809
工作物に係る支出	△ 13,185	△ 13,382
船舶に係る支出	△ 3,054	△ 3,602
公共用財産用地に係る支出	△ 799	△ 671
公共用財産施設に係る支出	△ 202,852	△ 196,023
建設仮勘定に係る支出	△ 37,709	△ 28,647
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 13,210	△ 15,030
施設整備支出合計	△ 330,234	△ 318,821
業務支出合計	△ 3,939,115	△ 4,140,717
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー －（間接法）	△ 3,129	△ 28,410
業務収支	685,824	869,314
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	179,000	234,000
政府短期証券の償還による支出	△ 114,000	△ 179,000
借入による収入	503,503	500,011
借入金の返済による支出	△ 562,338	△ 546,932
リース債務の返済による支出	△ 3,841	△ 4,291
利息の支払額	△ 1,496	△ 1,237
公債事務取扱に係る支出	△ 0	△ 0
その他の財務収支	3,480	3,101
財務収支	4,308	5,652
本年度収支	690,132	874,966
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	7,200
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 804	-
翌年度歳入繰入等	689,328	882,167
資金本年度末残高	195,427	188,226
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30	16
本年度末現金・預金残高	884,786	1,070,410

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	335,545	74.0%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,980	100.0%	-
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	10,110	100.0%	-
独立行政法人家畜改良センター	48,157	100.0%	-
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	313,071	100.0%	-
(農業機械化促進業務勘定)	14,727	98.9%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(特定公募型研究開発業務勘定)	-	-	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構			
(研究・育種勘定)	48,959	100.0%	-
(水源林勘定)	792,395	100.0%	-
(森林保険勘定)	-	-	-
(特定地域整備等勘定)	1,305	100.0%	-
国立研究開発法人水産研究・教育機構			
(研究・教育勘定)	61,091	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	15 (15)
(補給金等勘定)	-	-	-
(野菜勘定)	260	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
独立行政法人農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,663	88.7%	-
(漁業信用保険勘定)	46,675	95.0%	-
(農業保険関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(643百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ナンチク	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱ J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191 百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相

当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、株式会社日本政策金融公庫においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、国立研究開発法人森林研究・整備機構及び独立行政法人農畜産業振興機構においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米、重油等の燃料及び連結対象法人のたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、米の延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分及び連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業再保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米麦の買入代金に係る前払額及び連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産、連結対象法

人の留置金及び独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額及び連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格並びに連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野及び庁舎・宿舎に係る用地並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野、官行造林地及び庁舎・宿舎の立木竹及び国立研究開発法人森林研究・整備機構が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物並びに連結対象法人が保有する事業所及び試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑及び建物の設備並びに連結対象法人が保有する構築物及び建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に取締船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア、電話加入権及び特許権等並びに連結対象法人のソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税及び利子補給金等に係る未払額並びに連結対象法人の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、農業再保険金、漁船再保険金及び漁業共済保険金の未払額並びに連結対象法人の支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る未払利息並びに連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、政府所有米穀の現品未渡しに係る前受金及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料及び

再保険料並びに連結対象法人の未経過保険料を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券の発行残高に未経過受取利子を加えたものを計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金及び恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付替額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったもの並びに連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、米麦の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「(再)保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度に繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額並びに連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による經由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に、政府保証債務等の発生主義による調整を行ったもののほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金に該当する支出額から、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等に

係る過年度支出額を減算した額を計上している。

- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、株式会社日本政策金融公庫出資金として支出した額等を除いたもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用見込額及び損失額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引及び借入金に係る利息相当額等のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る有価証券評価損を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管の徴収決定済額から、貸付金等回収金収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁及び他会計との資産・負債の所管換並びに資産・負債の前期以前計上額の誤謬修正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び国有財産台帳の価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、政府所有米麦の売払代金（売上高）等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。

- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額等及び連結対象法人が計上する人件費を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、保険金、再保険金及び払戻金として支出した額及び連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、連結対象法人における保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、連結対象法人における改正前の「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関（市町村、森林組合及び森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、米麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、米麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「持続化給付金等」には、前会計年度において、飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等」には計上されない拠出金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、政府職員等失業者退職手当の負担金として支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもの等を計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍及び森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末における未完成工事に係る前払金及び工事材料品等相当額に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額及び借入金に係る利子支払額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券の発行に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入れを計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入れを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 会計上の見積もりの変更

公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 42 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 42 年から 45 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の連結貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 20,325 百万円増加し、本会計年度の連結業務費用計算書において、減価償却費が 20,325 百万円減少している。

- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。

なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。

- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「農業保険法」に基づき、共済掛金国庫負担分及び保険料国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、日本漁船保険組合から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑧ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分について

ても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助金を計上している。

- ⑨ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により実施した汚染土壌等の除染等に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成27年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、農林水産省においては、令和4年度末までに、438百万円求償し、うち225百万円について既に支払を受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<資産の部>						
現金・預金	299,087	105,129	94,754	930	2,105	35,304
売掛金	37,383	-	-	-	-	-
有価証券	-	3,915	378,165	-	-	7,928
たな卸資産	80,041	-	-	0	96	657
未収金	50,029	38	0	0	113	1,969
未収収益	1	6,261	233	-	-	24
未収再保険料	9	-	-	-	-	-
前払金	10,190	-	-	-	-	129
前払費用	48	4	-	0	5	466
貸付米	79,640	-	-	-	-	-
貸付金	10,703	3,607,416	-	-	-	-
破産更生債権等※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	230	243	-	0	6	13
貸倒引当金※	△ 224	△ 33,197	-	-	-	△ 912
有形固定資産	12,729,820	32,956	1	6,591	38,120	277,392
国有財産等(公共用財産を 除く)	5,331,730	32,646	0	6,212	35,965	272,779
土地	1,341,655	24,922	-	3,996	25,378	210,660
立木竹	3,876,223	-	-	-	1,995	1,772
建物	28,559	7,485	0	2,178	7,564	54,015
工作物	61,998	-	-	37	982	4,833
船舶	23,226	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	237	-	-	44	1,498
公共用財産	7,387,733	-	-	-	-	-
公共用財産用地	393,886	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,900,981	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92,865	-	-	-	-	-
物品等	10,356	310	1	378	2,155	4,613
無形固定資産	7,759	4,686	-	3	91	1,455
出資金	3,152,786	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	264	45	8	2	91
資産合計	16,457,508	3,727,719	473,201	7,535	40,542	324,520

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<資産の部>						
現金・預金	856	29,718	6,629	380,546	30,105	85,241
売掛金	-	6,530	-	-	-	-
有価証券	-	19,000	413	49,513	364,279	86,899
たな卸資産	100	0	290	-	-	-
未収金	3	529	300	1,848	174,965	915
未収収益	-	14	0	55	270	137
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	22	-	-	-	9	-
前払費用	16	45	168	-	-	20
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	1	64,564
破産更生債権等※	-	-	-	-	11	2,101
その他の債権等	5	-	0	38	-	2
貸倒引当金※	-	-	-	-	△ 18	△ 2,059
有形固定資産	6,979	1,183,031	35,231	857	177	723
国有財産等(公共用財産を 除く)	6,537	1,182,396	33,956	520	16	662
土地	4,702	33,097	9,466	340	-	-
立木竹	-	1,141,096	-	-	-	-
建物	1,552	6,996	18,163	180	16	43
工作物	181	1,193	3,076	-	-	-
船舶	-	-	3,139	-	-	-
建設仮勘定	100	12	108	-	-	619
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	442	635	1,275	336	161	60
無形固定資産	35	940	102	2	1,151	140
出資金	-	-	-	7,812	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	26,309
その他の投資等	0	196	58	63	84	23,029
資産合計	8,020	1,240,008	43,196	440,737	571,040	288,026

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	771,323	-	1,070,410
売掛金	6,530	-	43,914
有価証券	910,115	-	910,115
たな卸資産	1,146	-	81,187
未収金	180,684	△ 177,872	52,841
未収収益	6,997	△0	6,999
未収再保険料	-	-	9
前払金	161	-	10,352
前払費用	727	-	776
貸付米	-	-	79,640
貸付金	3,671,982	△ 6,144	3,676,541
破産更生債権等※	2,113	-	2,113
その他の債権等	310	-	540
貸倒引当金※	△ 36,188	-	△ 36,412
有形固定資産	1,582,064	-	14,311,885
国有財産等(公共用財産を 除く)	1,571,693	-	6,903,424
土地	312,565	-	1,654,221
立木竹	1,144,864	-	5,021,087
建物	98,196	-	126,756
工作物	10,304	-	72,303
船舶	3,139	-	26,366
建設仮勘定	2,622	-	2,689
公共用財産	-	-	7,387,733
公共用財産用地	-	-	393,886
公共用財産施設	-	-	6,900,981
建設仮勘定	-	-	92,865
物品等	10,370	-	20,727
無形固定資産	8,610	-	16,369
出資金	7,812	△ 2,007,496	1,153,102
保証債務見返	26,309	-	26,309
その他の投資等	23,844	△ 22,831	1,013
資産合計	7,164,548	△ 2,214,345	21,407,711

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	26,831	664	2	481	893	7,474
支払備金	17,509	-	-	-	-	-
未払費用	6	2,713	-	-	-	374
保管金等	16	-	1	25	22	1,671
前受金	2,782	-	-	0	3	1,074
前受収益	-	-	-	-	2	-
未経過（再）保険料	8,062	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,963	666	-	409	357	2,392
政府短期証券	234,057	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	194,989	-	-	-	-
借入金	1,154,822	3,035,887	-	-	-	-
責任準備金	-	-	470,834	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	173,800	-	-	-	-	-
退職給付引当金	250,816	11,694	82	4,525	5,065	26,708
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	4,420	24,789	-	299	135	1,839
負債合計	1,885,089	3,271,405	470,921	5,743	6,478	41,536
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	14,572,418	456,313	2,279	1,792	34,063	282,984

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	285	-	-
未払金	251	1,292	3,408	10,972	2,004	156
支払備金	-	398	-	-	1,639	507
未払費用	31	150	-	45	0	44
保管金等	44	361	129	18	8	12
前受金	178	79	60	147	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	127
未経過（再）保険料	-	-	-	-	3,399	-
賞与引当金	136	740	801	165	65	78
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	100,509	-	53,749	173,800	3,582
責任準備金	-	4,627	-	-	384,435	5,158
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,380	9,559	7,047	1,907	252	607
保証債務	-	-	-	-	-	26,309
その他の債務等	9	680	50	1,581	313	1,053
負債合計	2,031	118,399	11,497	68,873	565,916	37,638
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,988	1,121,609	31,698	371,864	5,123	250,387

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>			
買掛金	285	-	285
未払金	27,603	△ 4,072	50,361
支払備金	2,544	-	20,053
未払費用	3,359	△0	3,365
保管金等	2,296	-	2,312
前受金	1,544	-	4,327
前受収益	129	-	129
未経過（再）保険料	3,399	-	11,461
賞与引当金	5,813	-	17,777
政府短期証券	-	-	234,057
日本政策金融公庫債券	194,989	-	194,989
借入金	3,367,528	△ 6,144	4,516,207
責任準備金	865,057	-	865,057
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	△ 173,800	-
退職給付引当金	68,830	-	319,646
保証債務	26,309	-	26,309
その他の債務等	30,752	△ 22,831	12,342
負債合計	4,600,443	△ 206,848	6,278,685
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	2,564,104	△ 2,007,496	15,129,026

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
人件費	149,218	8,315	183	4,898	4,490	27,977
賞与引当金繰入額	11,928	666	-	409	357	2,392
退職給付引当金繰入額	17,646	1,189	7	326	338	2,023
売上原価	477,731	-	-	-	-	-
(再) 保険費	29,840	-	-	-	-	-
事業管理費	104	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
補助金等	1,728,741	-	-	-	-	-
委託費	46,418	-	-	-	2	12,281
交付金	772,357	-	-	-	-	-
分担金	557	-	-	-	-	-
拠出金	1,908	-	-	-	-	-
補給金	27,495	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	120,032	-	-	-	-	-
庁費等	160,734	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	0	-	-	-	-	-
その他の経費	16,222	7,237	8,475	698	3,022	18,149
減価償却費	256,431	2,027	0	291	1,045	6,741
貸倒引当金繰入額	103	12,037	-	-	-	-
支払利息	496	15,732	-	0	4	10
資産処分損益	30,710	57	0	△ 1	△ 9	254
資産評価損	-	-	-	-	-	127
減損損失	-	-	-	-	-	189
本年度業務費用合計	3,848,679	47,265	8,666	6,624	9,250	70,147

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
省庁別財務書類でのその他の経費	16,222	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,237	8,144	536	1,744	15,458
連結対象法人での一般管理費	-	-	330	162	1,278	2,575
連結対象法人でのその他の経費	-	-	-	-	0	116
計	16,222	7,237	8,475	698	3,022	18,149

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
人件費	1,795	6,898	9,640	2,034	674	998
賞与引当金繰入額	136	567	801	165	65	78
退職給付引当金繰入額	208	467	580	171	26	72
売上原価	-	1,516	-	-	-	-
(再)保険費	-	233	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	18	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	351	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	174,569	-	-
委託費	189	27	202	-	1,842	0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	1,434	4,140	10,592	32,065	83,023	3,320
減価償却費	251	1,256	3,364	86	241	96
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	0	138
支払利息	-	477	0	8	1	3
資産処分損益	32	1,256	3	4	3	0
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	379	59	-	-	9
本年度業務費用合計	4,047	17,594	25,244	209,106	85,879	4,718

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	730	1,657	8,046	30,373	82,192	1,637
連結対象法人での一般管理費	703	2,465	2,545	1,589	695	1,683
連結対象法人でのその他の経費	0	17	-	102	135	-
計	1,434	4,140	10,592	32,065	83,023	3,320

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	67,908	-	217,126
賞与引当金繰入額	5,640	-	17,569
退職給付引当金繰入額	5,414	-	23,061
売上原価	1,516	-	479,247
(再)保険費	233	-	30,074
事業管理費	-	-	104
賠償償還及払戻金	18	-	18
森林保険事務取扱手数料	351	-	351
補助金等	174,569	△ 92,537	1,810,772
委託費	14,545	△ 571	60,391
交付金	-	△ 138,988	633,369
分担金	-	-	557
拠出金	-	-	1,908
補給金	-	△ 27,495	-
独立行政法人運営費交付金	-	△ 120,032	-
庁費等	-	-	160,734
公債事務取扱費	-	-	0
その他の経費	172,160	△ 17,765	170,618
減価償却費	15,403	-	271,834
貸倒引当金繰入額	12,176	-	12,280
支払利息	16,239	-	16,735
資産処分損益	1,601	△ 6	32,304
資産評価損	127	-	127
減損損失	637	-	637
本年度業務費用合計	488,546	△ 397,397	3,939,828

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	△ 375	15,847
連結対象法人での業務費用	157,758	△ 17,313	140,445
連結対象法人での一般管理費	14,028	△ 14	14,014
連結対象法人でのその他の経費	372	△ 61	310
計	172,160	△ 17,765	170,618

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人家畜改良センター	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
I 前年度末資産・負債差額	14,174,529	451,248	2,279	1,789	33,842	277,576
II 本年度業務費用合計	△ 3,848,679	△ 47,265	△ 8,666	△ 6,624	△ 9,250	△ 70,147
III 財源	3,895,750	47,265	8,666	6,815	9,478	75,985
主管の財源	493,384	-	-	-	-	-
配賦財源	2,957,924	-	-	-	-	-
自己収入	444,441	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	47,265	8,666	6,815	9,478	75,985
IV 無償所管換等	128,633	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	222,184	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	5,065	-	△ 187	△ 6	△ 430
VII 本年度末資産・負債差額	14,572,418	456,313	2,279	1,792	34,063	282,984

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人水産研究・教育機構	独立行政法人農畜産業振興機構	独立行政法人農業者年金基金	独立行政法人農林漁業信用基金
I 前年度末資産・負債差額	6,033	1,093,802	33,395	338,371	3,080	247,560
II 本年度業務費用合計	△ 4,047	△ 17,594	△ 25,244	△ 209,106	△ 85,879	△ 4,718
III 財源	4,001	35,789	23,547	244,380	87,922	7,585
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,001	35,789	23,547	244,380	87,922	7,585
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	118	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	9,612	-	△ 1,900	-	△ 39
VII 本年度末資産・負債差額	5,988	1,121,609	31,698	371,864	5,123	250,387

(単位：百万円)

	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	2,488,981	△ 1,983,213	14,680,297
II 本年度業務費用合計	△ 488,546	397,397	△ 3,939,828
III 財源	551,438	△ 399,915	4,047,273
主管の財源	-	△ 19,640	473,743
配賦財源	-	-	2,957,924
自己収入	-	△ 274	444,167
独立行政法人等収入	551,438	△ 380,000	171,437
IV 無償所管換等	-	-	128,633
V 資産評価差額	118	△ 9,612	212,690
VI その他資産・負債差額の増減	12,111	△ 12,152	△ 40
VII 本年度末資産・負債差額	2,564,104	△ 2,007,496	15,129,026

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	498,147	-	-	-	-	-
配賦財源	2,957,924	-	-	-	-	-
自己収入	435,545	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	6,977	6,801	9,460	73,164
貸付金の回収による収入	3,574	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	10	64,665	-	-	666
固定資産の売却による収入	-	13	-	2	7	39
その他の投資による収入	-	-	-	0	-	-
前年度剰余金等受入	65,495	108,197	21,737	800	1,641	29,004
財源合計	3,960,689	108,222	93,381	7,605	11,110	102,875
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 192,382	-	△ 233	△ 5,287	△ 5,178	△ 33,203
（再）保険費	△ 37,134	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 463,657	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 104	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 2	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,737,667	-	-	-	-	-
委託費	△ 46,418	-	-	-	△ 2	△ 11,412
交付金	△ 772,369	-	-	-	-	-
分担金	△ 557	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,908	-	-	-	-	-
補給金	△ 26,891	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 120,032	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 14,687	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 160,765	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 607	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 187	-	-
その他の支出	△ 16,225	-	△ 309	△ 1,018	△ 2,394	△ 18,388
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,590,805	△ 607	△ 542	△ 6,493	△ 7,574	△ 63,004

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,049	40,674	23,558	245,469	116,387	8,851
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	-	65,357
有価証券売却収入	-	3,001	140	8,600	126,306	55,200
固定資産の売却による収入	-	0	0	-	-	-
その他の投資による収入	-	6	-	0	-	-
前年度剰余金等受入	754	26,970	5,546	328,464	38,867	61,846
財源合計	4,804	70,653	29,245	582,534	281,560	191,255
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）						
人件費	△ 2,135	△ 10,539	△ 12,322	△ 2,224	△ 782	△ 957
(再) 保険費	-	△ 232	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	△ 18	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	△ 351	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 174,569	-	-
委託費	△ 189	△ 27	△ 202	-	△ 1,842	△ 0
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 3,500	-	△ 3,087	△ 142,165	△ 35,000
国庫納付による支出	-	-	-	△ 17,115	-	-
その他の支出	△ 1,519	△ 27,181	△ 9,379	△ 15,244	△ 72,827	△ 60,070
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,844	△ 41,852	△ 21,904	△ 212,241	△ 217,618	△ 96,027

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 19,640	478,506
配賦財源	-	-	2,957,924
自己収入	-	△ 2,658	432,887
独立行政法人等収入	535,395	△ 383,194	152,200
貸付金の回収による収入	65,357	-	68,932
有価証券売却収入	258,590	-	258,590
固定資産の売却による収入	65	-	65
その他の投資による収入	6	-	6
前年度剰余金等受入	623,832	-	689,328
財源合計	1,483,247	△ 405,493	5,038,442
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 72,863	-	△ 265,246
（再）保険費	△ 232	-	△ 37,367
賠償償還及払戻金	△ 18	-	△ 18
森林保険事務取扱手数料	△ 351	-	△ 351
食糧等買入費	-	-	△ 463,657
食糧等管理費	-	-	△ 104
施設整備費	-	-	△ 2
補助金等	△ 174,569	120,937	△ 1,791,299
委託費	△ 13,677	541	△ 59,554
交付金	-	138,988	△ 633,380
分担金	-	-	△ 557
拠出金	-	-	△ 1,908
補給金	-	26,891	-
独立行政法人運営費交付金	-	120,032	-
出資による支出	-	14,677	△ 10
庁費等の支出	-	-	△ 160,765
有価証券の取得による支出	△ 184,360	-	△ 184,360
国庫納付による支出	△ 17,303	17,303	-
その他の支出	△ 208,335	1,249	△ 223,311
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 671,711	440,621	△ 3,821,896

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター	国立研究開発 法人農業・食 品産業技術総 合研究機構
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 4,789	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 55,863	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 809	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 13,382	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 3,602	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	△ 671	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	△ 196,023	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 28,647	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	-	△ 1,738	△ 0	△ 180	△ 1,356	△ 4,060
施設整備支出合計	△ 303,791	△ 1,738	△ 0	△ 180	△ 1,356	△ 4,060
業務支出合計	△ 3,894,597	△ 2,346	△ 542	△ 6,674	△ 8,931	△ 67,065
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	△ 5,622	-	-	-	-
業務収支	66,091	100,253	92,838	930	2,178	35,810
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	234,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	△ 179,000	-	-	-	-	-
借入による収入	346,974	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 359,950	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支 出	△ 3,744	△ 189	-	-	△ 62	△ 187
利息の支払額	△ 728	-	-	-	△ 4	△ 10
公債事務取扱に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	5,065	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	1,916	0	△ 6	△ 307
財務収支	37,551	4,875	1,916	0	△ 73	△ 505
本年度収支	103,642	105,129	94,754	930	2,105	35,304
資金からの受入（決算処理 によるもの）	7,200	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	110,843	105,129	94,754	930	2,105	35,304
資金本年度末残高	188,226	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	16	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	299,087	105,129	94,754	930	2,105	35,304

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国際農林 水産業研究セ ンター	国立研究開発 法人森林研 究・整備機構	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る 支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る 支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 100	△ 1,409	△ 712	△ 33	△ 5,380	△ 56
施設整備支出合計	△ 100	△ 1,409	△ 712	△ 33	△ 5,380	△ 56
業務支出合計	△ 3,944	△ 43,261	△ 22,617	△ 212,274	△ 222,998	△ 96,084
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	-	-	-	-	-	-
業務収支	859	27,391	6,628	370,259	58,562	95,170
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	5,030	-	42,344	68,900	36,763
借入金返済による支出	-	△ 12,113	-	△ 30,437	△ 97,300	△ 47,131
リース債務の返済による支 出	-	△ 22	-	△ 30	△ 54	-
利息の支払額	-	△ 479	-	△ 8	△ 1	△ 3
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	9,612	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 3	301	1	△ 1,580	-	442
財務収支	△ 3	2,327	1	10,286	△ 28,456	△ 9,929
本年度収支	856	29,718	6,629	380,546	30,105	85,241
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	856	29,718	6,629	380,546	30,105	85,241
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	856	29,718	6,629	380,546	30,105	85,241

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	-	-	△ 4,789
土地に係る支出	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	-	-	△ 55,863
建物に係る支出	-	-	△ 809
工作物に係る支出	-	-	△ 13,382
船舶に係る支出	-	-	△ 3,602
公共用財産用地に係る 支出	-	-	△ 671
公共用財産施設に係る 支出	-	-	△ 196,023
建設仮勘定に係る支出	-	-	△ 28,647
独立行政法人等におけ る固定資産取得支出	△ 15,030	-	△ 15,030
施設整備支出合計	△ 15,030	-	△ 318,821
業務支出合計	△ 686,741	440,621	△ 4,140,717
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー（間接法）	△ 5,622	△ 22,788	△ 28,410
業務収支	790,882	12,339	869,314
II 財務収支			
政府短期証券の発行による 収入	-	-	234,000
政府短期証券の償還による 支出	-	-	△ 179,000
借入による収入	153,037	-	500,011
借入金の返済による支出	△ 186,982	-	△ 546,932
リース債務の返済による支 出	△ 546	-	△ 4,291
利息の支払額	△ 508	-	△ 1,237
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 0
自省庁からの出資による収 入	14,677	△ 14,677	-
その他の財務収支	764	2,337	3,101
財務収支	△ 19,559	△ 12,339	5,652
本年度収支	771,323	-	874,966
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	7,200
翌年度歳入繰入等	771,323	-	882,167
資金本年度末残高	-	-	188,226
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	16
本年度末現金・預金残高	771,323	-	1,070,410